

(1日目) 11月7日(水)
午前の部「新しいアジアと日米同盟」
基調講演

ウィリアム・シュナイダー 国防科学評議委員会委員長・元米国務次官

概要

- ・ 貿易と技術の国際化
- ・ 主要な低コスト製造業国としての中国の優勢
- ・ 中国における毛沢東政権後の安定化
- ・ 中国の資源と市場の経済的自立政策の放棄
- ・ 中国の国防近代化のための先端技術の乱用
- ・ 日米安全保障同盟の近代化

1. 貿易と技術の国際化

- ・ 冷戦以後の貿易の自由化 及び ネットワーク化された I T の広範囲に及ぶ採用により、冷戦時代の貿易や技術形態が変化した。
- ・ 国際化により、技術転換の速度が加速され、産業の近代化の周期が短縮された。
- ・ 20年間の中国における持続的な高度成長率(8-12%)により、新たな政治的・経済的実体が生じている。

2. 主要な低コスト製造業国としての中国の優勢

- ・ 低コスト製造業者としての中国の浮上により、大部分の地域が、中国の供給国として経済提携をする事態となった。これは1990年代初頭までは、日本の役割であった。
- ・ 第二次世界大戦後のドイツや日本同様、中国は、近代化への中間段階を飛び越えることができ、それにより、その競争力を強めた。
- ・ 中国の情報集約的な製造業部門は、海外の研究開発(R&D)部門との統合を更に促進し、その製造力をゆるぎないものとした。

3. 中国の資源と市場の経済的自立政策の放棄

- ・ 中国は、経済的成長と発展持続のため、毛沢東主義における資源と市場の経済的自立政策を放棄した。
- ・ 中国の輸送部門が石油に依存することにより、遠海・海軍なくして、広範な海上交通網(sea lines of communications)が作り出された。
- ・ 伝統的な「不干涉」政策により、長期的な供給契約確保への努力において、外交政策上の問題が生じた。

4. 中国の国防近代化のための先端技術の乱用

- ・ 中国は、情報集約的軍事力発展のため、先端の軍・民両用技術へのアクセスを乱用した。

- ・ 中国の高度経済成長により、経済への国防の負担を増大することなく、国防投資における高度成長が可能となった。
- ・ ロシアの研究開発(R&D)へのアクセスが、先端製造力と融合され、これにより、中国が近代型航空機、ミサイル、潜水艦やネットワーク化された指揮・統制・通信・コンピュータ・情報・監視・偵察機能(C4ISR: Command, Control, Communications, Computers, Intelligence, Surveillance and Reconnaissance)を適切に運用することが可能となる。
- ・ 中国の非対象の軍事力(例: コンピューターネットワーク攻撃)や軍事支出における高度成長率の重視が、地域的緊張を生み出している。

5. 日米安全保障同盟の近代化

- ・ 1999年の1978年の旧ガイドライン(*Defense Guidelines*)の見直しにより、同盟国が共有する地域の安全保障問題に対処するよう改訂された。
- ・ 日本による ミサイル防衛(BMD)獲得の決断は、北東アジアにおける拡散傾向を抑止するための断固たる歩みであった。
- ・ 日米軍事情報包括保護協定(GSOMIA)を締結することにより、同盟国が、ライセンス生産から近代軍事力の共同開發生産へと移行することが可能となる。